

一般質問

15名通告順

住宅用火災報知機設置に向けて

喜見山明議員

○家庭用火災報知機の設置について

質問 新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は旧水海道地区では、常総広域市町村圏事務組合火災予防条例で平成21年6月1日に、旧石下地区は茨城県西南広域市町村圏事務組合火災予防条例で平成21年6月1日より火災報知機の設置が必要となる。このことについて、広報等において、お知らせは行われているのか。悪質販売等はそのように対処するのか。地域ぐるみの共同購入で、取り付けが困難な高齢者に代わって、委託業者に取付を頼める取付サポーター事業の実施を考えているか。

答弁(企画総務部長) 広報活動に関しては、平成20年「広報常総」5月号及び平成20年9月4日発行「広報お知らせ版」により周知を行っており、平成21年「広報常総」3月号にも掲載し、広く周知を図る

とともに悪質訪問販売を注意

する文章も入れ、さらに水海道地区においては婦人防火クラブ及び水海道消防団がパンフレットを作成の上、独居老人を優先的に訪問。最終的には水海道地区全戸の訪問を検討。住宅用火災報知機の相談

産業クラスター育成に向けて

中島亨一議員

○企業開発と産業クラスターの育成について

質問 わが国は百年に一度の未曾有の経済危機に陥り、当市を取り巻く環境も国の状況を反映して、企業の業績悪化は工業団地からの撤退や廃業、倒産といった最悪なものになってきている。この現況を認識した上で、第一次産業、第二次産業、第三次産業までを統合した産業クラスターを行政自らが先頭に立ち、企業を育成し、あらゆる面でサポートを行っていく機関を設立し

てはどうか。そこで、当市の基幹産業は農業であるから、東京都一千万の食料庫となることも交通のインフラが整いつつある今可能ではないか。

窓口は水海道地区が水海道消防署。石下地区は下妻消防署石下分署で対応している。購入経費の補助については、全世帯は困難だが、独居老人世帯等について今後消防署や関係各課と検討していきたい



コンパクトなまちづくりについて

高杉徹議員

○商業施設の確保と医療、福祉、交流の場の整備は

質問 バブル経済崩壊後の1990年代中ごろから全国の都市で中心市街地の衰退が深刻さを増し大きな社会問題となってきた。2000年代に入ってから中心市街地の衰退と商店街のシャッター通り化は止まらず、低迷の状態は深まった。21世紀の現在、この深刻さを増す中心市街地衰退の動きに対して、新しい形のまちづくりの動きが出てきた。歩いて買物ができる、病院へ行ける、公民館やコミュニティ施設など市民が集う交流の場へ行ける町を作ろうというコンパクトシティの形成である。当市の問題点として商業施設の確保に対する政策をどう考えているのか。

答弁(産業労働部長) 中心市街地の中で、スーパーマーケット等を確保するためには大型店舗の空き地、空き店舗を利用することになるが、それ

要があると考えている。常総産業戦略会議を平成21年度中に設置し、人的交流や情報交換を進め、産学官関連のもと

当市にふさわしい産業の創出や起業促進を積極的に図りた

それぞれの土地については、売買が成立したもの。競売にかけたものなど様々である。今後の政策としては、平成21年度より集客能力の強化及び来街者の利便性を図るため、中心市街地の商店街の活性化にかかる既存の中規模商業施設を中心に店舗や公共施設等の再配置整備を行う「市街地にぎわい再生事業」を推進したいと考えている。



(企画総務部長) 当市として市民に優しい街づくりをい

かに推進するかが重要な課題となつている。市民のボランティア団体による障害者の交流活動が市営住宅集会所施設を利用して、本年四月より本格的に毎週1回実施予定となつているので、これを支援した

経済認識を新たに

中村安雄 議員

いと考えている。
〈その他の質問事項〉
○障害者の雇用と福祉作業所の仕事確保について
○当市の財政見通しと特例債事業について

○財政健全化法と合併特例債事業の拡大
質問 財政健全化法の内容であるが、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来の負担比率いずれも健全であるという数字が示されている。今現在0・84から5ぐらいで、財政力に関してはあると思われる。

①当市の財政と健全化への取り組み状況についてどのよう考えているか。
②合併当初の特例債使用計画の見直しについて。
・合併時の特例債事業計画(学校建設。西幹線整備事業等)は、今後実現の段階で減額が可能と思われるが、それらの内容はどのようになっているか。

③合併特例債を最大限まで利用を拡大し、住民の要望を



推進していくべきではないか。
答弁(企画総務部長) 平成19年6月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が制定され、地方自治体の破綻を早い段階で是正するため、四つの指標を議会に報告、11月広報にて公表した。平成19年度においては、全ての指標に国で示された早期健全化

市の資産の有効活用を

秋田 茂 議員

基準を下回っている。平成20年度以降増え続ける公債費及び収入面での自主財源の確保が厳しい状況なので、基準をクリアできない可能性も出てくるが、現在の経済状況を十分認識し、基準クリアに全庁総力を挙げて財政健全化へ取り組んでいく必要がある。特例債使用計画の見直しについては、現時点では当初の計画どおりに進むものと考えてい

る。事業の拡大については、115億円の合併特例債を発行すると平成27年度には一般起債を含めて約33億5千万円という多額の償還金が必要となるので、合併特例債の見直し案を6月中旬に提案して、議員の皆様方に検討をお願いしたい。
〈その他の質問事項〉
○環境問題とその対策について
○農政問題について

○市の埋蔵金とその活用について
質問 国では一般会計は赤字国債の発行を抑えるために厳しい財政運用を強いられているにもかかわらず、特別会計では積み上げた資金の運用などで、ゆとりがあるとの話がある。市においても一般会計は数年前からバランスシートを提示しているが、水道会計を除く特別会計ではバランスシートは作らないのか。市のすべての会計における財産の中に埋蔵金はあるのか。市の資産評価を厳格に行つて、資産管理を行い遊休資産を把握すること、その有効活用につ

いて尋ねたい。
①市の財産における埋蔵金(特別会計における積立金・準備金)について、どのように評価しているか。
②遊休資産の活用について、どう考えているか。

答弁(企画総務部長) 埋蔵金とは特別会計の余剰金や積立金のことだと思われるが、基金はそれぞれの条例の目的に

常総市をもっとPRしよう

中村 博 議員

○県内外への常総市のアピールについて
質問 「常総市」をもっとア

応じて使用しなければならず、現在の厳しい財政状況に対応するため、最低限必要なものであり、特に国保会計の支払準備金は医療費の急激な増大に対応するため、少しでも積み立てたいと思つている。次に遊休資産の売却可能資産については、残念ながら把握できていないが、新年度から新地方公会計制度導入に伴い、市の財産である土地や建物の資産価値を含めた資産台帳の整備に取り組み予定で進めているところである。具体的には平成21年秋ごろを目処に貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書、財務諸表の4表をすべての特別会計、一部事務組合が作成し、当市を取り巻く全体像を把握できるようにしたいと考えている。
〈その他の質問事項〉
○緊急雇用対策の取り組みについて

ピールして知名度向上と企業誘致や観光者の増加を図っていききたい。常総市は合併後数

年しかたっておらず、まだまだ知名度の低さを感じる。少し見方を変え、将来的に発展が見込まれる交通網や歴史的価値のあるものや名産品、特産品など市の良いところ、市民にしか解らないすばらしいところが沢山あるはずだ。四国のある市ではカレンダーを作成し、出張の際に持参してアピール活動をしているという。どのように交通の利便さ、企業の誘致、観光者の増加に向けての広報活動を考えているのか。

①常総市をアピールし、新たな企業の誘致や観光客の増加に繋がるような施策を検討していくべきではないか。
答弁（産業労働部長） 市観光協会では千姫祭りや花火大会など大きなイベントの際は市内外の集客性の高い施設等にポスターを掲示しており、県の各市キャンペーンでは観光大使・水海道千姫様を積極的に参加させPR事業を展開している。ホームページでは、新しい観光情報をいち早く発信し、多様な観光ニーズにこたえている。当市ゆかりの著名人を「ふるさと大使」に委嘱しようという案もあり、質問にもあったカレンダーで

のアピールも検討したいと思う。また、圏央道沿線の8市4町1村が大同団結し、茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会が2年前に茨城県が中心となって設立され、産業界や産業資源の効果的な使い方を調査、検討している。この調査結果等を参考に企業誘致の施策の有無や観光客増加を目標とした効果的なアピ

セーフティネットとしてのあり方

堀越道男 議員



○生活保護行政の現水準について

質問 非正規労働者が住宅を追い出されたら、40代50代の働き盛りの人が行くところがなくて青空テント村で野宿生活を強いられる。経済の第2位を誇っていた日本だがこういう状況になると底が抜けてしまう脆弱でひどい社会だと思ふ。ここで、セーフティネットとしての生活保護の状況はどうなのか。
 ①受給者に乖離はないか。
 ②迅速な対応として14日以内を守っているか。
 ③自立構成を目的とする生活保護であるだけに、公共交通網の乏しい地域において

ールの仕方について独自に検討を加え、施策化していきたいと考えている。
 〈その他の質問事項〉
 ○子供会議の開催について

車は無くてもはならない必需品だと思ふが、現状認識はどうか。
 ④住所のない人に対してのケアは、どうなっているのか。

答弁（保健福祉部長） 当市の生活保護の状況は平成21年1月現在、217世帯、271人、保護率4.1%で、近隣市では平均的などころである。申請受給者数に乖離があるかについては、平成19年4月から平成21年2月末まで

申請90件に対して開始されなかったケースは3件なので、申請と開始の件数の差は極めて小さいといえる。また法定期限内（14日以内）に決定できるよう努めていく。自動車については資産価値が大きいこと、維持経費の捻出の問題、事故が起った場合の補償費用などを考慮して認めない。しかし、通勤用に使用する場合には容認する方向である。居宅のない者に対しては、単身者では3万5400円、複人数世帯では4万6000円以内の家賃の住居を自分で見つけるように依頼している。事情によって居宅を確保できない人には無料低額宿泊施設を紹介し、保護することもあり得る。今後も保護の適正化に努めていく。

○政府の平成20年度第2次補正予算の示す緊急雇用対策に対する当市の取り組みについて
 〈その他の質問事項〉

高齢者に優しいまちづくりを！

石川栄子 議員

高齢者介護の問題について
質問 介護保険制度が今年4

月で10年目を迎える。利用者も増えてきたが、利用の増加

や介護ヘルパーの報酬を上げれば保険料や利用料が連動して値上げされる矛盾を抱えている。さらに介護認定の基準が厳しくなり、中心静脈栄養のみで、経口摂取を行っていない場合などは全介助から自立を選択するように改定され、限度額を抑えるように進められている。
 ①地域包括支援センターの充実をめざし、水海道地区市街地・石下地区にも設置を求めらる。
 ②介護保険料・利用料減免制度拡充についての考えを問う。
 ③ポリテクセンターの介護ヘルパー資格取得講座の継続を求めらる。

答弁（保健福祉部長） 地域包括支援センターは平成18年度の法改正に伴い、高齢者が住みなれた地域でその人らしい生活を送るために、総合機関として、また介護予防マネジメント拠点として設置された機関である。当市では平成19年度から市役所介護福祉課2階に一カ所、直営で設置。保健師をはじめ8人が介護予防、総合相談、権利擁護、ケアマネジメントの支援に日夜取り組んでいる。今年度開始した「はつらつ教室」は大好

評で、受講者の増大に伴い、センターの組織強化を図るべく今年4月から石下地区に分室を設置する予定である。これにより、相当の効果が期待される。次に介護保険料・利用料減免拡充についての考え方だが、介護保険料の減免は老齢福祉年金受給者の1名。利用料減免は市独自で利用者負担額の助成事業を実施しており、対象者は約300人。これらの制度の拡充は難しいが、現制度は今後とも継続していきたいと思う。

(産業経済部長) ポリテクセンターの介護ヘルパー資格取

環境問題を問う

風野芳之議員



○市道の側溝清掃について

質問 身近で困った問題である側溝、いわゆるドブさらいの問題を取り上げてみたが、これから先、花見時期から始まり、入梅、夏、が来ると、臭い、ボウフラが湧く、水があふれるなど問題が起きてくる時期になってくる。今後どれだけの予算を組み入れるのか。お金をかけないできれいになる方法はないか。業者及び場所の選定方法・処理方法

得講座の継続については、ポリテクセンターによると本年度末までに廃止と決定している。このような経済不況の中、離職者も増え、求人・求職者数が多い介護ヘルパーへの転職希望者も増えると予想されるので、引き続き講座の継続を強く要望していきたい。

〈その他の質問事項〉

- 保育所の充実について
- 学校給食について
- 住宅用火災警報器等の設置について

等以下具体的に尋ねたい。

- ①市道の総延長は、どの位あるのか。
- ②現在の予算900万円(内清掃費用450万円)で、単純計算約2.5km。500km近い側溝をやるのに、どのくらい期間がかかるのか。いつ石下地区は業者委託になるのか。
- ③側溝からの汚泥は産廃であり、市内には捨てる場所がないことから、今後どのよ

うに考えているのか。また、乾燥すれば産廃ではなくなるのではないかと。

答弁(都市建設部長) 市道の総延長は平成20年4月1日現在で1508キロメートル、交差等により重複する部分を除いた実延長は1469キロメートル。側溝がある市道は正確に把握していないが、改良済み延長が490キロメートルで、側溝付き指導はこれ以上ある。

(市民生活部長) 側溝清掃の実施方法は水海道地区がマス・グリーチングや短距離区間なら職員が行い、それ以外は業者委託。石下地区は自治会の清掃と業者委託と職員での清掃で行っている。側溝清掃の見込みは過去3年間の平均を算出すると1メートル当たり1900円。汚泥についてはつくば市の産業廃棄物処理事業所に1トン当たり税

静かで安心な暮らしのために

岡野一男議員



込み2万4150円で委託。乾燥した場合産廃でなくなるかどうかは調査をさせていたきたい。石下地区自治会の側溝清掃の奉仕作業で平成20年度2月末現在、21地区が33.06トンの汚泥の処分を行った。これは市民協働の先駆的な事例として高く評価できる。ただし、自治会から要望があれば現場を確認し、石下地区においても業者委託をする。

○狩猟の禁猟区の拡大について
質問 今回質問するのは銃器による狩猟の禁止区域を拡大して欲しいということで、狩猟を全面的に禁止して欲しい

とお願いしているものではない。銃禁区域は、市町村が県に申請してその区域が設定されるが、当市では学校、人家はその区域入っていないか。

狩猟会、野鳥の会、現在狩猟が認められている区域内に住む人それぞれの意見をよく聞いて、お互い法を遵守し、ルールを作りながら共存できるようにしたい。禁猟区域については来シーズンまでに変更できるよう検討し、実施してほしい。

答弁(産業労働部長) 当市では、住宅密集地や学校、病院等、公共施設周辺を中心に石下地区一カ所、水海道地区6ヶ所、約2khaを特定猟具使用禁止区域として指定し、狩猟の安全に努めている。しかし近年森林の減少、住宅地の増加、県外からの狩猟者のマナーの悪さ等さまざまな要因で、今のままでは市民の安全を守る事が難しくなっており、市民からの相談、問い合



わせが増えている。市としては、今年6月に要望のあった地域をはじめ、市内全域において銃猟による危険が危惧される住宅地、公共施設周辺について、地元猟友会、J A等関係機関と早急に協議のう

市民が集える拠点作りに期待！

中村博美議員

○首都圏中央連絡自動車道の(仮称)水海道インターチェンジ周辺の開発について
質問 このインターチェンジは農振農用地の中にできる訳で、私の要望を述べると、今後中妻・三坂地区の交通網は大きく変化し、常総市の真ん中に位置する中妻・三坂地区が市の発展成長に貢献していくことになることを確信している。
地域で作った農産物や農産加工品、市民の手作り品々を並べた市外や県外から来てもらえる店舗を市民の運営でできないか。また、このような考えの手助けはあるか。物流センターを含め開発に関する現在の構想を尋ねたい。
答弁(企画総務部長)(仮称)水海道インターチェンジ周辺、約70haに流通業務用地を中心として物流拠点の整備



え、県に対し銃猟禁止区域の拡大申請を行いたい。

〈その他の質問事項〉

- 税金の徴収状況について
- 学校耐震化の進捗状況について

を検討しているが、最近の動向として、物流施設ばかりでなく、地元雇用の創出を期待できる農産物の直売所や加工工場及び生産工場などの誘致を図るほか、あわせて市民が憩える環境面に配慮した公園等の整備も検討している状況にある。また70ha全域を一度に整備すると大きなリスクを背負うことになるので、区域を分割して段階的に整備

人事は適正・公正に

吉原光夫議員

したい。今後の方針としては、今年度末に策定する整備計画書に基づき、地元区長や地権者の方々と懇親会を開催。整備計画に対する考えや要望を聞きながら協議し、この地域が常総市の新たな産業拠点と

○市職員に人事について
質問 常総市が合併して4年目に入り、この間市長が3人もかわり、市の方向性がなかなか定まらなかったが、長谷川市長は昨年9月議会の所信表明と今議会初日の施政方針の中で「市民の融和と常総市の一体感を創出する」と言い、これは全市民の願うところである。率直に言って課長補佐以上の管理職の割合が管理職全体からいうと、石下地区職員の数が少ないのではないか。ことは職員の士気に直接繋がるもの。ちょうど人事の時期に入るが以上の事柄を踏まえて、どういう考えを持っているか。
①職員(特に管理職)の人事の中で、水海道地区、石下地区のバランスを考慮しているか。

なるよう当該開発の早期実現に向けて積極的に取り組む。

〈その他の質問事項〉

- 常総市の公園について
- 地域包括支援センターの取り組みについて
- 子育て支援事業について

答弁(企画総務部長) 現在、課長補佐以上の管理職については92人。内訳は旧水海道市職員59人。旧石下町職員33人で、旧市町別総職員に対する管理職の割合は旧水海道市職員17・7%。旧石下町職員15・1%。管理職については長期的な展望にたった政策判断や統率力、業務を効果的に遂行する能力等が要求されており、これらの能力

二次公害を防いですみやすい環境を！

遠藤正信議員

○今後の環境対策推進について
質問 水は地球にすんでいる生物の源である。公害年報を見ると森下排水路について非常に高い数値を持っていることに関してどういう見解を持っているか。また、ある企業

を総合的に判断し、旧水海道市、旧石下町を分け隔てなく登用していきたい。さらに、平成22年度からは人事評価制度を実施する予定で、これにより管理職としての能力や仕事への意欲、勤務態度等をより適正に評価したうえで管理職への登用を実施していく考えである。

(市長) 私が人事をする考え方の基本は私のマニフェストを一緒にやっていけるかどうか。数あわせだけでは人事をしたくない。適材適所に人事をして、市民の皆さんと一緒にまちづくりをしていける職員を分け隔てなく人事することになると思う。

〈その他の質問事項〉

- 市営住宅について
- 一般質問の答弁について

で大腸菌群数が非常に高い数値が出ているが行政はこれをどう判断するのか。今後どういう対策をしていくのか。
①事業所から排出される河川への排水に対する規制の現状と推移について尋ねたい。

答弁（市民生活部長）市では現在96社と公害防止協定を締結、年1回以上抜き打ちで水質検査を実施し、県とともに立ち入り検査を行うなど水質汚濁の防止に努めている。

平成20年度は延べ50事業所について排出水の水質調査を実施したところ分析項目350に対し13項目が排出基準不適合であった。基準を超過した事業所には原因究明はもとより、早急な改善計画を指導し、環境負荷の軽減に努めている。今後の対策としては、特に石下地区の公害防止協定締結を推進し、維持管理の徹底指導をしていくことで



公共用水域の水質保全につなげたいと考えている。森下排水路については、下水道課、県及び関係各課と協議して水質浄化保全に努めていく。

産科医と小児科医の確保を

茂田信三議員

○きぬ医師会病院への産科医及び小児科医の医師確保について

質問 平成21年度予算にもきぬ医師会病院に補助金が（総額1億862万1千円）計上されているが、公立病院ではないのだから、本来自助努力によって、経営の立て直しを図るべきである。しかし、補助した以上交換条件として産婦人科医と小児科医を併設す

るよう提案したのだが、どうなっているのか尋ねたい。

①12月議会で質問したきぬ医師会病院へ産婦人科医及び小児科医の医師確保について、市としてどのような要請を行っているのか。

答弁（保健福祉部長）きぬ医師会病院では、産科医の確保ということとで答弁すると数年前から筑波大附属病院に要請しているが、昨今の医師不

足、特に産科医は他の診療科目と比較して、勤務の激務や訴訟リスクの高さなどから全国的に危機に瀕している。小児科については、現在は毎週火曜、木曜日午後1時30分から3時30分、毎月第2、4土曜日午前8時30分から11時30分に中学生までの子供を対象に内科的疾患全般に対し非常勤小児科医師が診療にあたり、必要ならば専門的な医療機関へ紹介している。全国の医療機関や各自自治体が

災害に備えて！

篠崎孝之議員

○自然災害について

質問 地震は何の前ぶれもなく突然襲ってくるわけで、幸いここでは山崩れ等の被害はあまり考えられないが、家屋の倒壊、家具・家電の転倒による被害が考えられる。減災対策として全戸対象に家具・家電の転倒防止金具などの取り付けに要する財源の確保があるか尋ねる。

次に豪雨による災害について昭和61年8月台風10号の大雨による堤防の決壊後、強化工事がなされ危険度は少なくなったが、河川改修によって

医師のつなぎとめに躍起となっており、その対策に苦慮しているのが現状である。機会があるたびに産科の開設と小児科の全日開設を引き続き要請していきたい。

〈その他の質問事項〉

○常総市営自動車学校について

○石下商店街の街路灯の維持管理について

○職員の飲酒運転の罰則について

遊水地が少なくなり、雨が降ると一挙に増水してしまうことが今見直されていると聞く。先ごろ常総市洪水ハザードマップが示されたが、常に訓練が必要ではないか。当市ではどのような用意、備えがあるか尋ねる。

答弁（企画総務部長）地震対策には、前もっての心がけや日ごろの備えが大切である。

転倒防止金具や落下防止金具などで固定することも簡易ながら効果的なもの。市内においては社会福祉協議会と県建築士会常総支部が協同で高齢

者や障害者宅に家具転倒防止金具を無料で取り付ける取り組みが行われており、今後も家具転倒防止金具の取り付けの必要性、効果的な対応について広報等で周知したい。続いて豪雨による水害の対応だが、市の水害対策は基本的に常総市地域防災計画に基づいて行う。洪水ハザードマップについては、完成後全戸配布。市ホームページに掲載。今後は的確な非難準備情報を提供するためにも災害時要援護者の情報把握と連絡体制の整備を図り、災害時の応援協定関係や組織体制等の充実に努めていく

〈その他の質問事項〉

○少子化について



意見書を提出しました

合併市町村幹線道路緊急整備支援事業(鹿小路細野線) に対し市内業者への発注に十分な配慮を求める意見書

鹿小路細野線については、市町村合併に伴い、平成 18 年度から合併市町村幹線道路緊急整備支援事業として実施しているが、現在、用地測量・設計等は当市が茨城県に委託し、県が業者への発注を主体的に行っている。

しかしながら、市内業者への発注はまだまだ少ない状況にある。

当市は市内業者の育成に関して積極的に取り組んでいるところであり、市内業者への発注はさらなる業者育成はもとより、当市の活性化につながっていくものと考ええる。

よって、今後、茨城県が発注する合併市町村幹線道路緊急整備支援事業（鹿小路細野線）について、市内業者の仕事を十分に確保していく観点から、工事等の発注に関しての配慮を強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 21 年 3 月 23 日

常 総 市 議 会

(提出先) 茨城県知事

協同労働の協同組合法(仮称)の速やかな制定を求める意見書

現在の日本社会は、年金・医療・福祉などの基本的な社会制度は疲弊し、グローバル化による国際競争などで、労働環境にも大きな変化の波が押し寄せ、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」「偽装請負(派遣)」などに象徴されるような、「働いても十分な生活が維持できない」「働きたくても働く場所がない」など、困難を抱える人々が増大するなど、新たな貧困と労働の商品化が広がり、社会不安が深刻さを増しています。

このような中、「地域の問題は、みずから地域で解決しよう」と NPO やボランティア団体、協同組合、自治会など様々な非営利団体が住みやすい地域社会の実現を目指し活動しています。これらのひとつである「協同労働の協同組合」は「働くこと」を通じて「人と人とのつながりを取り戻し、コミュニティの再生を目指す」活動を続けています。この「協同労働の協同組合」は、働くものが出資しあい、全員参加の経営で仕事を行う組織であります。国内ではワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ、農村女性ワーカーズ、障害者団体など、「協同労働」という新しい働き方を求めている団体や人々を含めると 10 万人以上存在すると言われてしています。

しかし、根拠法がないなど、まだまだ社会的理解が低く、これらの活動をさらに活発にしていくためには、法制度を引き続き整備していく必要があります。

世界の主要国では、働く仲間同士が協同し、主体性を高め合い、力を発揮し合う新しい働き方＝労働者協同組合(ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ)についての法制度が整備されています。

日本でも「協同労働の協同組合」の法制度を求める取り組みが広がり、1 万を超える団体がこの法制度化に賛同しています。また、国会では 100 名を超える超党派の議員連盟が立ち上がるなど法制化の検討が始まりました。

誰もが「希望と誇りを持って働く」、仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人と人のつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方とこれに基づく協同労働の協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと・生きることに困難を抱える人々自身が社会連帯の中で仕事をおこし、社会に参加する道を開くものです。

上記理由により、国においても、社会の実績を踏まえ、労働の創出、地域の再生、少子・高齢社会に対応する有力な制度として、「協同労働の協同組司法」の速やかなる制定を求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 21 年 3 月 23 日

常 総 市 議 会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、経済産業大臣

臨時議会で議長副議長決まる

5月14日臨時議会が開催され、山本幹男前議長の辞任を受けて、議長選挙が行われ、投票の結果、中島亨一氏が当選されました。その後新議長のもと篠崎正己前副議長も辞任することとなり、同じく副議長選挙が行われ、投票の結果、吉原光夫氏が当選されました。そのほか、常任委員及び議会運営委員の選任が行われました。内容については次の表のとおりです。



副議長 吉原光夫 (60)

副議長略歴

平成 11 年 4 月の石下町議選で初当選以来 3 期目。その間石下町議会副議長、経済土木委員長等を歴任。
今回、第 3 代目の常総市議会副議長に選出されました。



議長 中島亨一 (52)

議長略歴

平成 7 年 5 月の水海道市議選で初当選以来 4 期目。その間総務委員長、建設委員長、文教厚生委員長等を歴任。
今回、第 3 代目の常総市議会議長に選出されました。

常任委員会

◎委員長 ○副委員長

委員会名	委員	
総務委員会	◎篠崎 孝之 篠崎 正己 堀越 道男	○中村 博 大滝 藤雄 吉田 栄一
文教厚生委員会	◎茂田 信三 草間 正詔 坂巻 文夫	○中村 博美 石川 栄子 高杉 徹
建設委員会	◎喜見山 明 水野 昇 風野 芳之	○岡野 一男 吉原 光夫 中村 安雄
環境経済委員会	◎戸塚 和男 倉持 泰仍 遠藤 正信	○秋田 茂 山本 幹男 岡野 政美

議会運営委員会

委員会名	委員	
議会運営委員会	◎大滝 藤雄 茂田 信三 戸塚 和男 喜見山 明 水野 昇	○岡野 政美 篠崎 孝之 篠崎 正己 中村 博 中村 安雄

(敬称略)

第 3 回 定例会日程

5月29日(金) 本会議
3日(水) 一般質問
4日(木) 一般質問
5日(金) 一般質問
8日(月) 常任委員会
9日(火) 常任委員会
11日(木) 本会議

*日程の一部が変更になる場合があります

編集後記

日頃、市民の皆様には格別のご支援を賜り心より感謝申し上げます。
今後とも紙面充実にむけ、懸命に取り組んで参ります。市民の皆様にも、ご支援ご協力をお願い申し上げます。

過去の市議会会議録はホームページで見ることができます。



ホームページアドレス
[www.city.joso.lg.jp]

- ・委員長 吉原 光夫
- ・副委員長 大滝 藤雄
- ・委員 吉田 栄一
- 岡野 一男
- 遠藤 正信
- 石川 栄子

◎議会だより編集委員会